

# 事業中評価チェックリスト

						番号	10
路線・ 河川・地区等名	おりはたがわ 織機川	事業名	土砂災害対策事業（砂防）		施行 場所	うるしやま 南陽市漆山	
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ)）					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27	総事業費	14.5 億円	進捗度	10.4%	事業主体	山形県
	R10	内工事費	13.0 億円	進捗度	4.2%		供用延長等
	[R6] (一)	内用地費	0.3 億円	進捗度	13.3%		
事業の概要（主要工事内容、地域性・特質性、事業目的） ◆主要工事：砂防えん堤2基、床固工10基 織機川は、南陽市北西部に位置し、保全対象として人家179戸、777-長井線、県道米沢南陽白鷹線等を抱える土石流危険渓流である。平成26年の県南豪雨災害により70戸以上の床上・床下浸水被害を含む土石流災害が発生し、流域内には不安定土砂が堆積している。今後、豪雨時に再度土石流が発生する恐れがあることから、土砂災害を防止するため砂防えん堤2基及び床固工10基を整備するものである。							
事業の実施状況 平成30年度時点で、柴沢砂防えん堤の測量設計の完了と、県道米沢南陽白鷹線災害関連事業と重複する床固工3基の一部（護岸工）を完成しており、工事進捗率は4.2%である。							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第3次県総合発展計画 → 災害に強い安全・安心な県土づくり〔Ⅱ-3-(2)-①〕 ・やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進〔1-1〕 ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し 整備効果の高い柴沢砂防えん堤の整備を優先的に進め、令和10年度の概成に向け工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
①国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。							
②財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。							
③事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。							
④地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。							
⑤利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。							
⑥代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤及び床固工群の整備が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。							
⑦その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 漆山地区の人家179戸の家屋、家庭用品被害等を軽減する。 ● 777-長井線74m、県道659m等の施設被害及び農作物被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	1.4	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	17.8 億円			
			(C)事業費、維持管理費	12.3 億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤及び床固工が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	計画より4年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

# 事業中評価チェックリスト

						番号	11
路線・ 河川・地区等名	ふどうさわ 不動産	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	白鷹町大字佐野原		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部))公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ)					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27	総事業費	2.3億円	進捗度	74.6%	事業主体	山形県
	R2	内工事費	2.1億円	進捗度	72.7%		供用延長等
	[R1] (-)	内用地費	0.7億円	進捗度	98.6%		
業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:砂防えん堤1基 不動産は、白鷹町の北部に位置し、保全対象として人家4戸、国道278号がある土石流危険渓流である。 隆起内は荒廃が進み、渓床には大量の不安定土砂が堆積しており、土石流発生の危険性が非常に高いため、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがある。 そのため、砂防えん堤1基、渓流保全工を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。							
事業の実施状況 ・平成30年度末時点で、測量・地質調査・用地調査・用地買収・詳細設計まで終了しており、準備工である法面対策工が終了し、本堤も堤高12.5mのうち2.5mまで打設完了している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり[Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進[1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し ・砂防えん堤1基、渓流保全工について令和2年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換は無し。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者は無く、協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化は無い。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策は無い。また、事業の必要性に変化は無い。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	<p>●佐野原地区の人家4戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。</p> <p>●国道75mの施設被害を軽減する。</p> <p>○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上することが出来る。</p>						
B/C	1.7	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	4.3億円			
			(C)事業費、維持管理費	2.5億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設は無い。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	計画より1年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

# 事業中評価チェックリスト

						番号	12
路線・ 河川・地区等名	ひらいしみずさわ 平石水沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	かみひがしやま 山形市上東山		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ(エ))					
事業採択年 目標年次 [当初目標] (過年度評価時目標)	H12 R 5 [H23] (R2)	総事業費	11.0億円	進捗度	62.7%	事業主体	山形県
		内工事費	8.0億円	進捗度	48.7%		
		内用地費	1.2億円	進捗度	98.4%	供用延長等	砂防えん堤2基
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 主要工事: 砂防えん堤工: 4基 平石水沢は、一級河川村山高瀬川に注ぐ流域面積6.950km <sup>2</sup> 、流路延長6.0km、平均河床勾配1/14の急峻な溪流である。流域内は荒廃が進み降雨のたびに土砂流出が著しく、今後予想される大規模な土砂災害を防止するため、砂防えん堤工4基を施工するものである。また、高沢地区の孤立化防止対策を図るものである。							
事業の実施状況 砂防えん堤2基が完了しており、工事進捗率は48%である。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次山形県総合発展計画 → 災害に強い安全・安心な県土づくり〔Ⅱ-3-(2)-①〕 ・やまがた「県土未来図」推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進〔1-1〕 ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し 砂防えん堤2基について、令和5年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用見込者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するためには砂防えん堤工は最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 平石水地区の人家41戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 市道1,170m、公民館等の施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	2.7	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	42.5億円			
			(C)事業費、維持管理費	15.6億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。 ・事業計画地が共有地のため取得困難であり、適地選定に時間を要したため。							
総合評価 (過年度評価)	継b(i) (継b(i))	総合評価 の理由	前回評価時より3年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

# 事業中評価チェックリスト

						番号	13		
路線・ 河川・地区等名	にっこうがわ 日向川	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	ますだ 酒田市升田				
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))							
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H12	総事業費	12.0億円	進捗度	84.9%	事業主体	山形県		
	R4	内工事費	8.0億円	進捗度	79.1%			供用延長等	床固工2基
	[H21] (R1)	内用地費	0.1億円	進捗度	64.7%				
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事: 床固工5基 日向川流域は鳥海山の火山噴出物が堆積し、崩壊しやすい脆弱な地質であり、上流域については、荒廃が進んでおり、河床にも不安定な土砂が堆積している。今後の豪雨の発生に伴い大規模な土砂災害が想定されることから、土砂流出を防止するため床固工5基を設置し、河床の安定と河岸浸食の防止を図り、周辺下流域を土砂災害から保全するものである。									
事業の実施状況 床固工が2基完了しており、工事の進捗率は、79.1%である。									
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり〔Ⅱ-3-(2)-①〕 ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進〔1-1〕 ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →確実に効果的な砂防関係施設の整備									
今後の事業の見通し ・床固工3基について、令和4年度の概成に向け工事を進める。									
事業を巡る社会経済情勢等の変化									
① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。									
② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当りの事業費が減少している。									
③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。									
④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。									
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。									
⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには砂防えん堤及び床固工群の整備が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。									
⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。									
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果									
投資効果	● 人家104戸の家屋、家庭用品被害等を軽減する。 ● 市道3,100m、保育園等の施設被害及び農作物被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、住民に安心感を与える。								
B/C	7.3	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果	135.4億円					
			(C)事業費、維持管理費	18.5億円					
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は砂防えん堤及び床固工が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。									
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。 ・猛禽類の繁殖状況によって施工期間が大きく制限されるため。									
総合評価 ()過年度評価	継b(i) (継a(i))	総合評価 の理由	前回評価時より3年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。						

# 事業中評価チェックリスト

						番号	14
路線・ 河川・地区等名	ぬくつかわ 貫津川	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	かみぬくつ 天童市上貫津		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27	総事業費	1.1億円	進捗度	25.8%	事業主体	山形県
	R5	内工事費	0.8億円	進捗度	5.8%		
	[R2] (-)	内用地費	0.1億円	進捗度	84.6%	供用延長等	溪流保全工 0m
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) <b>■主要工事：溪流保全工 L=400m</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>貫津川は天童市東部に位置し、保全対象として人家20戸等を抱える土石流危険溪流である。当事業箇所は溪流浸食による荒廃が進み、今後の豪雨出水により更なる土地の崩壊と下流河道の埋塞による集落への氾濫等による土砂災害を防止するため、溪流保全工を整備するものである。</li> </ul>							
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度までに用地調査が完了し、令和元年度は用地買収を行う予定である。</li> <li>平成30年度までに工事は未着工である。</li> </ul>							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) <ul style="list-style-type: none"> <li>第3次県総合発展計画 → 災害に強い安全・安心な県土づくり [II-3-(2)-①]</li> <li>やまがた「県土未来図」推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進 [1-1]</li> <li>やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備</li> </ul>							
今後の事業の見通し <ul style="list-style-type: none"> <li>残工事について、令和5年度の概成に向けて工事を進める。</li> </ul>							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① <input type="checkbox"/> 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年、26年、30年豪雨の影響で事業箇所が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年の気候変動により局所的な集中豪雨が頻発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化はない。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 溪流浸食による土砂流出を防止するためには溪流保全工が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 上貫津地区の人家20戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ● 市道500mの施設被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。						
B/C	14.6	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果 (C)事業費、維持管理費	16.3億円 1.1億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 <ul style="list-style-type: none"> <li>土砂の流出を抑えるため、溪流浸食防止の護岸を設置し、渓床勾配を緩和する溪流保全工が最も効果的かつ合理的であるため、代替案は考えられない。</li> <li>計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努める。</li> </ul>							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) <ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害対策事業費を予定通りに確保できなかったため。</li> </ul>							
総合評価 () 過年度評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	当初計画より3年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力、コスト縮減への努力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

# 事業中評価チェックリスト

						番号	15
路線・ 河川・地区等名	たぎわ 田沢	事業名	土砂災害対策事業 (砂防)	施行 場所	尾花沢市大字牛房野 <small>ごぼうの</small>		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27	総事業費	1.5億円	進捗度	74.7%	事業主体	山形県
	R2	内工事費	1.0億円	進捗度	66.4%		供用延長等
	[R2] (過年度評価時目標)	(-)	内用地費	0.1億円	進捗度	100%	
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:砂防えん堤1基 田沢は、尾花沢市北西部に位置し、保全対象として人家20戸、市道、公民館を抱える土石流危険渓流である。 流域内は、不安定土砂の堆積が著しく、今後、豪雨時に土石流の発生する恐れがあることから、土砂災害を防止するため砂防えん堤1基を施工するものである。							
事業の実施状況 ・令和元年度(平成31年度)現在で砂防えん堤工事の本堤部分の工事中であり、工事進捗は66.4%である。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた「県土未来図」推進指針 →治水・土砂災害対策の推進 [1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 →確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し ・砂防えん堤1基について、令和2年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局地的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するためには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。 また、事業の必要性に変化はない。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある。</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●田沢地区の人家20戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●市道1,578m、田沢公民館等の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上することができる。						
B/C	12.8	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果	20.4億円		(C)事業費、維持管理費	1.6億円
コスト縮減・代替案等の可能性 ・土石流対策としての防災施設は、砂防えん堤が最も効率的かつ合理的であるため、代替施設はない。 ・計画時に工法の検討を行い、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 ()過年度評価	継 a(i)	総合評価 の理由	計画どおりに進んでいるため、継続が妥当と判断した。				

# 事業中評価チェックリスト

番号	16
----	----

路線・ 河川・地区等名	すなさわ 砂沢	事業名	土砂災害対策事業 (地すべり)	施行 場所	もがみぐん とごわむら おおあごふるくち 最上郡戸沢村大字古口		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続の事業 (山形県 県土整備部) 公共事業評価要領 5-(1)-イ-(イ)					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27	総事業費	10.2 億円	進捗度	83.6%	事業主体	山形県
	R4	内工事費	8.3 億円	進捗度	81.0%		
	[R1] ( )	内用地費	0.2 億円	進捗度	96.8%		
事業の概要 (主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事 地下水排除工 L=1,444m、押え盛土工 6,580m <sup>3</sup> 、頭部排土工 56,100m <sup>3</sup> 、床固工 1基 当該地区は、戸沢村の東側に位置し、保全対象として、人家10戸、一級河川砂子沢川、村道、浄化センター、JR陸羽西線等を含む地すべり防止区域である。平成27年4月、融雪によって長さ120mにわたり斜面が崩壊し、移動土塊の流出によって高さ8mの土砂ダムが形成されたことから、地すべり防止施設の整備によって土砂災害防止を図るものである。							
事業の実施状況 平成27年度から地すべり防止対策工事を実施し、H28年度で用地買収を完了している。平成30年度末で地すべり末端の床固工、Aブロックの地すべり対策工、Cブロックの頭部排土まで完了している。							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土整備づくり (Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進 (1-1) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実に効果的な砂防関係施設の整備 [5.2 土砂災害対策編 取組2]							
今後の事業の見通し 令和4年度の事業概成を目指し、Cブロックについて地下水排除工、押え盛土工を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に職決する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当りの事業費が減少した。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 本箇所において平成27年4月に土砂災害が発生していることから、地元住民の防災意識が高まり、関係者協力体制も良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に変化はない。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 地すべりの現象から人命と財産を保全する方策は、地すべり活動を緩和・停止させる地すべり防止施設の整備がもっとも有効な手段である。したがって、代替方策はなく、事業の必要性に変化はない。</p> <p>⑦ その他 保全対象に含まれるJR陸羽西線が被災した場合、地域社会に著しい影響を及ぼすことから、早急な対策工事が必要である。</p>							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益 (B) に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 古口地区の人家10戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ● 村道やJRおよび浄化センター等の公共施設の被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。						
B/C	1.5	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果 (C)事業費・維持管理費	13.8 億円 9.4 億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 想定される地すべり防止対策工法の中から、現場特性を踏まえて比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。また、横ボーリング保孔管の継手改良によって経費縮減を図り、コスト縮減に努めている。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由 (計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合評価 () 過年度評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	当初計画より3年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力、コスト縮減への努力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

# 事業中評価チェックリスト

						番号	17														
路線・ 河川・地区等名	<どうさわ 工藤沢	事業名	土砂災害対策事業(地すべり)	施行 場所	しょうないまちしなごわ 庄内町科沢																
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))																			
事業採択年度	H22	総事業費	4.1億円	進捗度	80.5%	事業主体	山形県														
目標年度	R2	内工事費	3.3億円	進捗度	80.5%	供用延長等	法枠工 3,388m <sup>2</sup>														
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[ H26 ] (H28)	内用地費	0.1億円	進捗度	63.0%																
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事: 頭部排土工 3,400m <sup>3</sup> 、法枠工 3,388 m <sup>2</sup> 、ロックボルト工 154 本、水路工 250m 本箇所は庄内町の南西、最上川支流立谷沢川の中流域左岸に位置し、保全対象として、人家 13 戸、公民館、 県道を含む地すべり防止区域である。平成 22 年 12 月及び平成 23 年 6 月に斜面の崩壊が発生し、このまま放 置すると地すべりの拡大が懸念され、県道が全面通行止めになった場合、本箇所より南側に位置する集落が孤 立する恐れがある。 このため、本事業において地すべり防止施設を整備することにより土砂災害防止を図るものである。																					
事業の実施状況 平成 30 年度末まで AB ブロックの頭部排土と法枠が完了している。																					
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) 第 3 次県総合発展計画 → 災害に強い安全・安心な県土づくり [Ⅱ-3-(2)-①] やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進 [1-1] やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備 [5.2 土砂災害対策編 取組 2]																					
今後の事業の見通し 令和 2 年の概成に向けて、植生工・水路工について工事を進める。																					
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① <input type="checkbox"/> 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 平成 25 年度、平成 26 年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1 箇所当たりの事業費が減少した。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が増加傾向にあり、土砂災害発生危険性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 平成 22 年、23 年に連続して地すべりが発生した事や、近年の土砂災害発生報道により住民の防 災意識が高まっており早期の事業概成の要望が強い。住民や地権者との協力体制も良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 地すべり現象から人命と財産を保全する方策は、地すべり防止施設の整備が最も有効な手段であ るため、代替方策はなく事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 上流側では立谷沢川直轄砂防事業が施工されており、県道が不通となった場合、工事が中断し、 荒廃土砂が大量に流出し大規模な災害につながる恐れがある。																					
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資効果</td> <td colspan="6">● 人家 13 戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ● 県道の公共施設の被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。</td> </tr> <tr> <td>B/C</td> <td>2.8</td> <td>B/Cの代表的 な分析指標</td> <td>(B) 被害抑止効果</td> <td>9.1 億円</td> <td>(C) 事業費・維持管理費</td> <td>3.3 億円</td> </tr> </table>								投資効果	● 人家 13 戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ● 県道の公共施設の被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。						B/C	2.8	B/Cの代表的 な分析指標	(B) 被害抑止効果	9.1 億円	(C) 事業費・維持管理費	3.3 億円
投資効果	● 人家 13 戸の家屋、家庭用品被害および人的被害を軽減する。 ● 県道の公共施設の被害を軽減する。 ○ 土砂災害に対する不安感を解消し、安心感を向上する。																				
B/C	2.8	B/Cの代表的 な分析指標	(B) 被害抑止効果	9.1 億円	(C) 事業費・維持管理費	3.3 億円															
コスト縮減・代替案等の可能性 想定される地すべり現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に 優れた工法を採用しているため、代替案はない。																					
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・土砂災害対策事業費の減少のため																					
総合評価 () 過年度評価	継 a (iii) (継 a (i))	総合評価 の理由	計画より 4 年遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を 総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。																		



# 事業中評価チェックリスト

						番号	18
路線・ 河川・地区等名	たきのもと 滝野本	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜地)	施行 場所	とぎわ 鶴岡市戸沢		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H27	総事業費	4.2億円	進捗度	74.6%	事業主体	山形県
	R6	内工事費	3.6億円	進捗度	73.6%		
	[R4]	内用地費	0.1億円	進捗度	68.1%		
(過年度評価時目標)		(-)	供用延長等 崩壊土砂防止柵 L=166m				
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事：崩壊土砂防止柵 L=324m 本箇所は、鶴岡市南西部に位置し、保全対象として人家20戸及び地区住民の重要な生活道路となっている市道を含む急傾斜地崩壊危険箇所である。当該地区は、急峻かつ長大な斜面で、過去の崩壊跡が多数点在し、脆弱な崩積土が多数堆積していることから、土砂災害の危険性が高い地域である。このことから、本事業において、急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害の防止を図るものである。							
事業の実施状況 平成30年度末までに、崩壊土砂防止柵L=166mを完了している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり〔Ⅱ-3-(2)-①〕 ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進〔1-1〕 ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実に効果的な砂防関係施設の整備〔5.2土砂災害対策編 取組2〕							
今後の事業の見通し 令和6年度の事業概成に向けて、残りの158mの整備を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当りの事業費が減少した。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 近年の土砂災害発生報道により地元住民の防災意識が高まっており、早期の事業概成の要望が高い。また、地元住民や地権者との協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に変化は無い。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩壊から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって、代替方策は無く、事業の必要性に変化はない。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が急務である。</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●滝野本地区の人家20戸について、人的被害を防ぎ、家屋や家庭用品被害を軽減する。 ●市道470mの施設被害を防ぐ ○対策工事を実施することにより、住民に安心感を与える。						
B/C	2.4	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果 (C)事業費、維持管理費	9.7億円 4.0億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 想定される斜面崩壊の現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえて比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) 土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合評価 ()過年度評価	継 a(iii)		総合評価 の理由	計画より2年の遅れとなるが、事業費の効果や重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。			

# 事業中評価チェックリスト

						番号	19
路線・ 河川・地区等名	いけぐる 池黒 (1)	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜)	施行 場所	なんようしいけぐる 南陽市池黒		
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H 2 7	総事業費	2.3 億円	進捗度	17.8%	事業主体	山形県
	R 5	内工事費	1.9 億円	進捗度	10.7%		
	[R 5] ( )	内用地費	0.03 億円	進捗度	2.9%	供用延長等	—
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 主要工事:崩壊土砂防護柵工 L=160m 本箇所は、南陽市南西部に位置し、保全対象として斜面下部に人家11戸、公民館、及び市道が近接する急傾斜地崩壊危険箇所である。当該斜面には、過去の崩壊跡が多数点在し、脆弱な崩積土が多数堆積していることから、土砂災害の危険性が高い地域である。このことから、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより土砂災害の防止を図るものである。							
事業の実施状況 平成30年度末までに用地調査が完了している。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・山形水害・土砂災害対策中期計画 →確実に効果的な砂防関係施設の整備[5.2土砂災害対策編 取組2]							
今後の事業の見通し 令和5年度の概成に向け、用地取得及び工事を施工する。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当りの事業費が減少した。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 近年の土砂災害発生報道により地元住民の防災意識が高まっており、早期の事業概成の要望が強い。また、地元住民や地権者との協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に変化はない。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩壊から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって、代替方策は無く、事業の必要性に変化は無い。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が急務である。</p>							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●池黒地区の人家11戸について、人的被害を防ぎ、家屋や家庭用品被害を軽減する。 ●市道155m、公民館の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	2.4	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果	4.8 億円	(C)事業費・維持管理費	2.0 億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価 ()過年度評価	継 a (i)	総合評価 の理由	事業進捗は計画どおりであり、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				

# 事業中評価チェックリスト

						番号	20	
路線・ 河川・地区等名	うるしやま 漆山 (6)	事業名	土砂災害対策事業 (急傾斜)	施行 場所	なんようしうるしやま 南陽市漆山			
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(イ))						
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H 2 7	総事業費	2.3 億円	進捗度	37.4%	事業主体	山形県	
	R 4	内工事費	1.9 億円	進捗度	29.8%		供用延長等	法面对策工 679m2
	[R 4] ( )	内用地費	0.01 億円	進捗度	100%			
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ◆主要工事:法面对策工 A=3,838m2 本箇所は、南陽市南西部に位置し、保全対象として斜面下部に人家4戸、斜面上部に人家1戸が近接する急傾斜地崩壊危険箇所である。当地区は、平成26年7月豪雨によって斜面上部に亀裂が入ったことから、土砂災害の危険性が高い地域である。このことから、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより土砂災害の防止を図るものである。								
事業の実施状況 平成30年度末まで法面对策工A=679m2を完了している。								
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進(1-1) ・山形水害・土砂災害対策中期計画→確実で効果的な砂防関係施設の整備[5.2土砂災害対策編 取組2]								
今後の事業の見通し 令和4年度の事業概成に向けて、法面对策工事を進める。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化								
<p>① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。</p> <p>② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所当りの事業費が減少した。</p> <p>③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。</p> <p>④ 地元の協力体制の変化 平成26年7月に本箇所において発生した斜面への亀裂や、近年の土砂災害発生報道により地元住民の防災意識が高まっており、早期の事業概成の要望が強い。また、地元住民や地権者との協力体制は良好である。</p> <p>⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に変化はない。</p> <p>⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩壊から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって、代替方策は無く、事業の必要性に変化は無い。</p> <p>⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が急務である。</p>								
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果								
投資効果	●漆山地区の人家5戸について、人的被害を防ぎ、家屋や家庭用品被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。							
B/C	1. 2	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果	2.6 億円				
			(C)事業費・維持管理費	2.1 億円				
コスト縮減・代替案等の可能性 想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。								
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)								
総合評価 ()過年度評価	継 a (i)	総合評価 の理由	事業進捗は計画どおりであり、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。					

# 事業中評価チェックリスト

						番号	21
路線・ 河川・地区等名	だいらんじ 大林寺（6）	事業名	土砂災害対策事業 （急傾斜地）	施行 場所	あゆかい 白鷹町鮎貝		
事業中評価の対象となる事由 （評価を実施する時期）		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業 （山形県（県土整備部）公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(イ)）					
事業採択年度 目標年度 〔当初目標年度〕 （過年度評価時目標）	H27	総事業費	1.2 億円	進捗度	31.3%	事業主体	山形県
	R5 〔R3〕	内工事費	1.0 億円	進捗度	21.8%		
	（ ）	内用地費	0.1 億円	進捗度	31.6%	供用延長等	-
事業の概要（主要工事内容、地域性・特質性、事業目的） ◆主要工事：吹付法砕工 A=1,700m <sup>2</sup> 本箇所は、白鷹町のほぼ中心に位置し、保全対象として斜面下部に5戸、町道が隣接する急傾斜地崩壊危険箇所である。当該斜面は、平成25年7月の豪雨の影響により、斜面の一部が崩落し、市道に崩落土砂が押し寄せたことから、土砂災害の危険性の高い地域である。このことから、本事業において急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害防止を図るものである。							
事業の実施状況 平成30年度末まで1人を除き用地取得を完了し、工事用道路が完了している。							
上位計画、その他事業との関係（各上位計画で定めている項目を表すコード） ・第3次県総合発展計画 →災害に強い安全・安心な県土づくり〔Ⅱ-3-(2)-①〕 ・やまがた県土未来図推進指針 →治水・土砂災害対策の推進〔1-1〕 ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画→確実に効果的な砂防関係施設の整備〔5.2 土砂災害対策編 取組2〕							
今後の事業の見通し 令和5年度の事業概成を目指し、残り1名の用地取得、吹付法砕工の工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。							
② 財政状況の変化 平成25年度、平成26年度豪雨を受け事業箇所数が増加し、1箇所あたりの事業費が減少した。							
③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。							
④ 地元の協力体制の変化 本箇所において平成25年7月に土砂崩落が発生していることから、地元住民の防災意識は高まっており、早期の事業概成の要望が高い。また、地元住民や地権者の協力体制は良好である。							
⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象に変化は無い。							
⑥ 代替方策による必要性の変化 斜面崩落から人命を保全する対策として急傾斜地崩壊防止施設の整備が最も有効な手段である。したがって代替方策はなく、事業の必要性に変化はない。							
⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い防災力の低下が進行しており、この観点からも防災施設の整備が急務である。							
事業の投資効果（凡例） ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益（B）に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●大林寺（6）地区の人家5戸について、人的被害を防ぎ、家屋や家庭用品被害を防止する。 ●町道大町神社新町線140mの施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。						
B/C	2.2	B/Cの代表的 な分析指標	(B)被害抑止効果 (C)事業費、維持管理費	2.5 億円 1.1 億円			
コスト縮減・代替案等の可能性 想定される斜面崩壊現象に合わせた工法の中から、現場特性を踏まえ比較検討し、最も効果的かつ経済的に優れた工法を採用しているため、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由（計画どおりの場合は空欄） 土砂災害対策事業費の減少のため。							
総合評価 （）過年度評価	継 a(iii)	総合評価 の理由	当初計画より2年遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				